



アラビア半島に「アルカイダ聖域」

国際社会にテロの脅威呈すイエメン

時事通信社・カイロ支局特派員

池滝和秀

腰に「ジャンビアー」と呼ばれる

短刀をぶら下げ、幻覚作用のある植物、カートを口一杯に詰め込み、ぺちやくちやくとかむ男性たちが闊歩するイエメンほど旅人の異国情緒を駆り立てる地はないだろう。だが、こうしたイエメンの歴史と伝統が、皮肉にも国際テロ組織アルカイダがアフガニスタンやパキスタンと並ぶ「テロの聖域」形成を促す格好の要素となっている。国際社会の財政援助や間接的な軍事支援がなければ、イエメンは「失敗国家」に転落すると悲観的な見方も流れている。

◇強固な部族支配

イエメンは、2009年末の米航空機爆破テロ未遂事件や2010年10月の米国向け爆発物発送事件が計画、実行された拠点となり、一躍、国際社会にテロの脅威を呈する危険な国家としての認識が強まった。隣国サウジアラビアがテロ対策を強化した結果、アルカイダ系武装勢力はイエメンに逃げ込み、2009年1月に両国のアルカイダ系勢力を糾合した「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)を立ち上げた。

部族の力が今も強い伝統色の濃い

イエメンでは、険しい山岳部に中央

政府の威令が十分には及ばず、部族の結束やしきたりがより重視されている。サレハ大統領自身も有力部族の出身であり、政権幹部に部族関係者を登用するなど、縁故と情実にまみれた部族的力学とは無縁でない。部族の結束は固く、アルカイダ系活動家を輩出した部族が政府の意向を無視して活動家をかくまい、機関銃やロケット弾で武装していることもあって、政府軍が手を出せない状況下にある。

イエメンは、アルカイダ首領ビン



ジャンビアを手に結婚の祝いの踊りを舞うイエメン人男性
(サヌア郊外、2009年12月) [撮影/池滝和秀]

ラディン容疑者の父親の故郷でもあり、イラクやアフガンに多数のムジャヒディン（イスラム戦士）を輩出してきた。キューバ・グアンタナモ米軍基地のテロ容疑者収容所の半数近くがイエメン出身であり、聖戦思想が容易に浸透する土壌がある。国民の半数が1日2ドル未満で暮ら

す貧困水準にあえぎ、教育や社会福祉に対する予算が十分ではないことも、職に就けない若者がアルカイダに引き寄せられる要因となっている。

◇将来に暗雲

さらにイエメンの将来には暗雲が立ち込めている。原油資源が枯渇傾向で産業も乏しく、国家財政が今後、一段と厳しくなることは明らかだ。また、少雨のイエメンでは水問題も深刻だ。国民に人気がある嗜好品で麻薬に指定する国もある植物、カートの栽培が拡大しており、全土で無秩序に井戸が増えている。首都サヌアが依存する地下の水資源は、10〜20年で枯渇するとの予測もある。

カートは高さ4メートルほどの樹木で、新鮮な若葉を口の中に数百枚も詰め込んでひたすらかむ。イエメンでは合法だが、合成覚せい剤アン

フェタミンのような幻覚作用がある」とされ、気分が高揚するとして人気だ。カートはコーヒーや小麦など他の農業作物を押しやり、主要な栽培作物となっている。カートに収入をつぎ込み、家族との団らんの間を犠牲にするなど、社会問題ともなっているが、政府の反カート・キャンペーンにもかかわらず、カート消費が減る傾向は見られない。カート消費が地下水の乱用につながり、水不足に拍車が掛かり、近い将来に首都は消滅するとささやかれている。

一方、1990年に南北統合したイエメンの南部諸州で、旧南イエメンとして中央政府から独立を求める運動がくすぶり続けている。親ソ連だった南イエメンは、1989年のソ連崩壊で経済支援が停止したため、1990年に北部と統合したが、南

部に石油や天然ガス資源が集中しているのに、北部中心の中央政府は南部を軽視しているとの不満は消えない。サレハ政権は、北部のイスラム教シーア派の一派、ザイド派の民兵組織とも対立しており、脆弱な停戦合意がいつ崩壊してもおかしくない状況だ。

米政界関係者は米紙に、「イエメンは（世界で）最も危険な場所だ」と述べている。実際、米機爆破未遂事件など米国を狙ったテロが続いており、アフガンのアルカイダ勢力が同国駐留軍を主な標的としているのは対照的だ。アルカイダの活動の活発化は、米国など西側諸国の主要関心事だが、サレハ政権にとっては主要課題でないとの見方もある。難題山積のサレハ大統領は、権力維持のために部族との対立を深めたくない

という事情があり、アルカイダ掃討作戦の強化で部族を追い込むことは望んでいないというわけだ。

米国の対イエメン軍事援助は2006年には500万ドルだったが、2010年には1億5500万ドルに急増している。しかし、戦闘機や軍事ヘリコプターの購入など装備の近代化には不十分とみられており、サレハ政権は援助の拡大を要請している。ただ米政権は、供与された武器がアルカイダ掃討作戦ではなく、サレハ政権の別の脅威であるザイド派民兵組織に対する掃討作戦など、政権の基盤強化に転用されることを懸念しており、オバマ政権はこれ以上の援助拡大には及び腰とも指摘されている。

軍事的にも親米のサレハ政権を支援する米国だが、アフガンやイラク

のように深入りするのは避けており、サレハ政権主導で掃討作戦が進められている。だが、在イエメン外交筋は「政権中枢部まで腐敗し、十分な資金や装備を持たないサレハ政権がテロ組織を壊滅するのは不可能」と悲観的な見方を示している。

◇安価な新戦術

こうした中、英国とアラブ首長国連邦(UAE)のドバイで米国向け貨物から爆発物が見つかった事件は、イエメンの危険性を改めて印象付ける形となった。犯行を認めたAQAPは、ネット上で、米国向けに爆発物2個を発送した事件に要した費用が4200ドル(約35万円)だったと明らかにした。携帯電話2機が各150ドル、プリンター2台が各300ドルのほか、発送費や雑多な経費を足すと4200ドルになったと

いう。保安検査の脆弱性を突いた、費用の安価な新車のテロとして、西側治安当局に衝撃を与えており、嗅覚の鋭い犬による保安検査が最大の防御策になるとも言われる。

爆発物には、米航空機爆破テロ未遂事件でも使用されたPETNと呼ばれる高性能爆薬が使われた。プリンターのインクカートリッジにPETNが仕込まれ、電気回路に携帯電話の部品を接続して起爆するよう仕組まれており、極めて高度な爆発物の知識と技術、経験を裏付けるものだった。

製造したのは、サウジアラビア出身の爆発物専門家イブラヒム・アシリ容疑者と目されている。同容疑者は、2009年8月にサウジのモハメド王子が負傷した自爆テロの実行犯とされた男の兄弟の1人で、20

09年のサウジのテロリスト指名手配リストの最上位に位置付けられている。ブレナン米大統領補佐官（国土安保・テロ対策担当）は同容疑者について「明らかに相当の訓練と経験を積んだ非常に危険な人物」と語っている。

◆ネットで勧誘も

一方、AQAPはネット上で英語誌「インスパイア」を発行、西側諸国に居住しているイスラム信徒に思想的な影響を与えようと画策している。AQAPの副官シエイク・アブ・スファイアン容疑者はインタビュー記事の中で、「依然としてイスラム信徒が殺され続け、人為的な国境がイスラムの土地を支配し、アラビア半島の地に不信心がとどまっております、われわれの名誉が汚されている。こうしたことを理由に武器を

置くことはできない」と、武装闘争の継続を宣言した。さらに、「非イスラム圏（西側諸国）に住むイスラム信徒は、イスラムの地に移住するか、聖戦に参加する必要がある」と主張。「聖戦に際しては、ジハードの地にいる同胞と連絡を取り合って進めるべきだ」と呼び掛けた。

異国情緒を求めて訪れるにはイエメンはあまりに危険な地となってしまう。時間は必要だが、前近代的な部族支配の構図や経済・社会の発展の遅れ、教育の欠如といった長期的な課題の解決に取り組まない限り、イエメンが国際的なテロの脅威となる事態は続くことになりそうだ。

（いけたきかずひで）